

平成24年度 第2回小田原市次世代育成支援対策地域協議会会議概要

件名 平成24年度第2回小田原市次世代育成支援対策地域協議会
開会年月日時 平成25年2月12日(火) 午後 1時30分
閉会年月日時 平成25年2月12日(火) 午後 3時
開催場所 生涯学習センターけやき4階 第3会議室
出席者の職氏名 平成24年度小田原市次世代育成支援対策地域協議会名簿のとおり
(欠席 音淵洋子委員、七戸秀勇委員)

次第及び審議の内容

1 部長挨拶

2 議題

(1) 次世代育成支援に関するアンケートについて 【資料1】

(2) 子ども・子育て新制度について 【資料2】

(3) 小田原市子ども・子育て会議について 【資料3】

3 その他

1 部長挨拶(日比谷子ども青少年部長)

2 議題

(1) 次世代育成支援に関するアンケートについて

服部子育て政策係長が資料1により説明を行なう。

【質疑・意見交換】

宮川会長 新制度ではニーズ量調査を実施するとのことだが、調査項目の検討をするのか。

隅田課長 国から示された雛形をもとに、本市のオリジナルを入れていくことになると思う。

(2) 子ども・子育て新制度について

服部子育て政策係長が資料2により説明を行なう。

【質疑・意見交換】

大石委員 私立幼稚園の場合は、現在県から私学助成を受けているが、認定こども園となると市からの補助になるのか。一番困るのは、財政面で大幅減になることである。(公定価格が不明なため、判断できない)幼稚園は保育園のような給食施設があるわけではないので、簡単に移行できない。財政面が現状維持であるならこのままでいきたい気持ちもある。また、園児募集の問題もある。

隅田課長 新制度で認定こども園に移行した場合は市からの給付となる。また、国の動きでは平成25年度末に公定価格の骨格提示となっている。県で開催した説明会では多少早めたいと言っているがはっきりしていないのが事実。これがわから

ないと動けないと思う。市としても計画策定するうえで、手をあげる施設、現状の施設の意向がわかったほうが動きやすい。

松原副会長 以前、総合こども園の話があった。認定こども園になった施設も県内にいくつかあるが、幼保一体化は消えた。新制度では従来とどのあたりが改善されるのか。また、行政の二元化は解消されるのか。枠組みの改善はあるのか。

隅田課長 総合こども園の考え方が幼保連携型認定こども園に引き継がれると考えられている。また、行政の二元化については、平成27年度稼動にむけ準備を進める中で必要に応じて検討していく。国は内閣府が窓口となる。

佐次専門監 大石委員の言うとおりの移行した方がいいのかどうか判断しにくいとのことだが、国は様々な問題を解消できるような幼保一体化こども園をねらっていると思う。平成25年度実施予定のニーズ量調査の結果をみてみないとニーズもわからないが、情報が出てきたら検証していくこととなる。

大石委員 幼稚園では幼児教育に関わっているが、予算が減るとできなくなってしまう。新制度になり、教育費が減らされては困る。

宮川会長 今後はどのような保育資格をとるか、またどのようなカリキュラムにするかが難しい。内閣府は財布を一つにしてどの子にも平等に与えられるように枠組みを作り、中身はあとから考え、どのように合わせていくかを考えていくと言っていた。現場では園の募集もあるわけで、先を見越して考えなければいけないのか。

(3) 小田原市子ども・子育て会議について

服部子育て政策係長が資料3により説明を行なう。

【質疑・意見交換】

大石委員 委員構成に子どもの保護者とあるが、委員に幼稚園に通っている保護者を入れてほしい。

隅田課長 保育園は全体の連絡会があるが、幼稚園は園単位なので、選出方法が難しいため(案)には入れていないが、幼稚園の保護者も委員に加えることは考慮したいと思う。

大石委員 県の研修等には、幼稚園協会の会長園の保護者会長が対応している。

小関委員 公立幼稚園は園で県の研修等にすることはしていない。

隅田課長 幼稚園の保護者についての選出方法でご意見があれば伺いたい。

大石委員 私立幼稚園協会で保護者の選出調整は可能である。

藤尾委員 資料1のアンケートは偏っている。ひと言で保護者といっても保育園の保護者、幼稚園の保護者、どちらでもいい保護者等のニーズは全然違う。支援センターを利用している人はほんの一部の人だろう。色々な分野からの意見を聞いてほしい。

隅田課長 先ほど説明したように、アンケートは本来無作為抽出で実施するものであるが、予算の関係もあり、今回は子育てあくまで子育て施策の意識把握の参考と

するものである。ただし、このアンケートについても子育て支援センターの他にも実施しており、いろいろな分野の保護者から意見を聞いている。また、平成25年度に実施するニーズ調査では無作為抽出により、色々な分野から出ていただいて意見を集約していきたい。

佐次専門監 資料1のアンケートについては、市内小学校、保育園、幼稚園からサンプルをとった。幼稚園の保護者の中でも様々な考えがあるだろうし、保育園の保護者の中でも様々な考えがある。特定しづらい部分もあるが、次年度のニーズ量調査では、幅広く意見をお伺いしたいと考えている。

松原副会長 平成27年度に本格稼働とのことだが、平成25年度の中身の原案はでていないのか。

服部係長 国では7～8月と言っている。平成25年度の本協議会（平成25年度は子ども・子育て会議に移行）は、国の原案を見越して第1回をこの時期に開催したいと考えている。平成25年度は計4回実施する予定。おそらく第1回は国からアンケートの調査項目の雛形が示されるので、小田原のオリジナルを盛り込み、アンケート実施に向けた協議内容になると思う。

松原副会長 調査対象者は無作為とはいえ、今回と大幅に変わるとは思わない。いずれにしても結果をどのように反映させてやっていくのか。国からの原案はまだにしても、現時点で市としての考えは持っているのか。

隅田課長 白紙である。国は、次世代では現実とかけ離れてしまった部分もあったので、厳密にカウントするような項目を考えているようだ。給付体制一本化をシビアにしないと予算も厳しくなるのではないか。資料3にもあるように、アンケートの調査項目というよりは、結果を検証し、計画づくりのための議論が大変だと思う。国は細かく示してくると思う。

宮川会長 市としては努力義務になったとして、市の幼保教育の基本の考えはどこにあるのか。幼保連携していくのか。教育委員会、保育と分かれているがどう考えるのか。

佐次専門監 保育ニーズ、教育ニーズにどれだけ応えていくかはっきりさせれば、足りないところにどうやって足していくのか、そこでテーマになってくると思う。新しい協議会で考える土台となるのかと思う。

宮川会長 教育委員会とのすり合わせは必要だと思っている。

隅田課長 今まで幼稚園は県だったので、新制度に手を上げてもらえれば市となる。そこで一体となってやっていけるのではないか。

北村課長 認定こども園は、国が思ったほど進まなかった経緯がある。保育園は民間と公立が連携しているので、情報交換が出来ていた。新制度により、保育園担当と幼稚園担当で話が進んでいくのではないか。

宮川会長 認可外保育施設の代表などもコンタクトしやすいのか。

隅田課長 それほど密ではない。連絡会等がないため選出は難しいと思っている。

宮川会長 どの程度まで考えているのか。児童デイなどもあるが。
隅田課長 事業の利用定員も入るので、地域型保育施設の方をイメージしている。
宮川会長 全体の把握はできるのか。
隅田課長 県からの情報を得て確認していく作業がはいると思う。
宮川会長 これを機に幅広く集まれるといい。
隅田課長 現在も保育研修の際は、認可外保育施設に声かけしている。
藤尾委員 国が示す委員構成に事業主を代表する者、労働者を代表する者とあるが、市も入れるのか。
隅田課長 国は事業者から拠出金を徴収していたりする関係で事業主を入れていると理解している。また、子ども・子育て会議の協議内容は幼児期の教育・保育及び子育て支援事業をより深く協議していただくことが多く、労働者代表については市レベルでの意見をいただくことは少ないと考え、直接子育て支援に関わる方やサービスを受ける側の代表を多くした方が良いと考えている。また、市の附属機関としては17名というの多い。委員構成の選出の枠としては保護者、学識経験者等の4つを変えず、委員の皆様で他に委員に入れるべき団体があるというご意見があれば「必要に応じて市長が認める者」の枠で対応させたい。
また、次世代は平成26年までの時限立法であり、延期がなければ子ども・子育て会議の一本となる。市として必要があれば次世代育成支援対策行動計画を作成する場合もあると思うが、いずれにしても子ども・子育て会議が次世代育成支援対策地域協議会を吸収するかたちとなる。